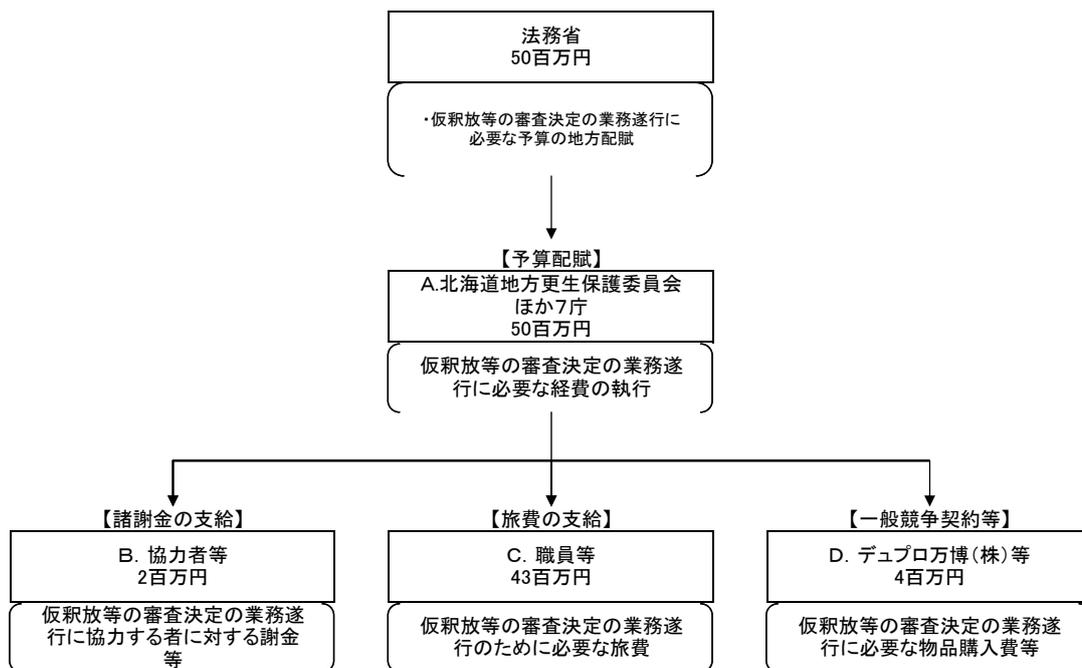


平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	仮釈放等の審査決定		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：— 終了：未定		担当課室	観察課	観察課長 吉田 研一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか		関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	仮釈放等審査等を実施し、矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図ることなどを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審査等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付され、その経過に応じ仮釈放の取消し等の措置がとられる。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理等において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	81	73	71	68	71
		繰越し等	0	0	0		
		計	△ 3	4	0	0	
	執行額	78	77	71	68	71	
	執行率 (%)	93	65	50			
		119.2%	84.4%	70.4%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業が準司法的作用を伴うものであることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標の設定は困難			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記「成果目標及び成果実績」欄と同様			活動実績 (当初見込み)			
単位当たり コスト	—		算出根拠	—			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8	6	謝金の見直しに伴う減等			
	更生保護業務旅費	53	55	薬物事犯者対策の強化に伴う増等			
	参考人等旅費	0	0				
	更生保護業務庁費	7	10	薬物事犯者対策の強化に伴う増等			
	計	68	71	「新しい日本のための優先課題推進枠」4			

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。 取扱い事件数の減少が主な不用理由である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>旅費について、執行実績を踏まえた見直しを行うことにより、削減を図るべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>所見のとおり、職員の出張頻度等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。 (▲2百万円)</p>				
備考					
<p>平成22年度の執行率が100%を上回っているのは、仮積放の審査決定事務に必要な備品購入等に要する経費が予定よりも多くなかったため。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0051	平成23年	0047	平成24年	0052

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	50			
計		50	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.デュプロ万博(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	オフィス家具等の購入費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
2	個人B	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
3	個人C	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
4	個人D	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人E	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人F	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人G	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人H	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人I	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人J	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュプロ万博(株)	オフィス家具等の購入費	1	5	86.2%
2	(有)やまさ事販	文具及び事務機器の購入費	0.5	随意契約	
3	丸楽紙業(株)	コピー用紙の購入費	0.5	随意契約	
4	(株)丸天産業	トナー等の購入費	0.3	随意契約	
5	(株)NTTドコモ	携帯電話の利用料	0.2	随意契約	
6	(株)信陽堂	各種用紙の印刷費	0.2	随意契約	
7	鯉城印刷(株)	封筒の印刷費	0.1	随意契約	
8	(株)日興商会	各種用紙の印刷費	0.1	随意契約	
9	リコージャパン(株)	プリンタの修繕費	0.1	随意契約	
10	ストレージサービス(株)	文書の廃棄費	0.1	随意契約	